**様式１**

令和７年度みやぎ型農福連携普及拡大事業業務

**応　募　申　込　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

事業者名

代表者氏名

　　　　このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名等  代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地  ①本店  ②県内事業所等 | ①　〒  ② 〒 | |
| 設立年月日 |  | 従業員数 人 |
| 主な事業内容 |  | |
| 事業窓口 部署名：  担当者氏名（ふりがな）・役職： | | |
| 電話番号：　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ番号：  メールアドレス： | | |

２　添付書類

企画提案書（様式２）、見積金額提案書（様式３）、宣誓書（様式４）、事業者概要（既存の資料で可）

※提出期限：令和７年６月２７日（金）正午（厳守）

**様式２**

令和７年度みやぎ型農福連携普及拡大事業業務

**企　画　提　案　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 記入日 | 年 　　月 　　 日 |
| **１ 提案者（応募事業者）名：** | |
| 所　属： 　　担当者名：  ＴＥＬ： ＦＡＸ： | |
| **２ 見積額（様式３と同額）**  金　　　円（消費税及び地方消費税含む） | |

|  |
| --- |
| **３ 企画提案**  　※仕様書に定める下記の項目について、具体的に提案して下さい。  ※見積金額の範囲で実施する提案として下さい。  **（１）　本業務に関する実施方針、取組体制等について**  提案①：本業務に関する実施体制について  提案②：農業分野、障害者福祉分野のいずれかの分野における調査業務及び事業提案業務に関するこれまでの実績について  提案③：本業務に関する実施方針について  提案④：年間の工程表（任意様式による別紙作成のこと）  **（２）　農業者への支援・関与等の取組**  提案：周知方法、開催方法等について  **（３）　農福連携普及啓発事業**  提案①：セミナーの開催について（方法、主な内容、問合せ・相談対応方法等）  提案②：現地視察研修会について（方法、内容等）  **（４）　農福連携マッチング支援事業**  提案①：マッチング支援のための実態調査・マニュアルの作成（調査方法、内容等）  提案②：試行的取組の実施（方法、内容等）  提案③：「みやぎ農福連携推進ネットワーク」を活用した支援について（方法、内容等）  提案④：農福連携マッチング支援について（方法、内容等）  **（５）　その他事業達成のために有効と考える追加提案やアピールポイント等があれば記載願います。また、想定されるマッチングイメージがある場合は記載下さい。** |

※Ａ４縦に記載し、不足の場合は行を拡張してください。

※各欄に１１ptの文字で記載してください。

※参考となる資料（補足資料）を添付してください（Ａ４、縦横自由）。

**様式３**

令和７年度みやぎ型農福連携普及拡大事業業務

**見　積　金　額（応募金額）　提 案 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
|  | |
| 見積金額合計 | 金　　円（消費税及び地方消費税含む） |

□内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　項　目 | 金　　額 　　　　単位：円 |
| （１）農福連携普及啓発事業 | 円 |
| （２）農福連携マッチング支援事業 | 円 |
| （３）事業運営費 | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 消費税 | 円 |
| 合　計 | 円 |
|

○ 業務項目は適宜追加して作成願います。

**◆見積書、積算内訳詳細を必ず添付してください。**

**様式４**

企画提案応募条件に係る宣誓書

　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　令和７年度みやぎ型農福連携普及拡大事業業務受託事業者としての応募に当たり、下記の全ての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる資格をすべて満たしていることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

（２）本店及び県内に所在する営業所等が都道府県税並びに消費税及び地方消費税を滞納し　　ていないこと。

（３）本県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領に基づく資格制限を受けている　　　期間でないこと。

（４）宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月１日施行）の別表各号に規定する　　　措置要件に該当しないこと。

（５）政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定するもの）及び　　　宗教法人（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条の規定によるもの）に該当しないもの。

（６）当該業務を円滑に履行できる体制が整備できること。

**様式５**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）  宮城県農政部農業振興課  先進的経営体支援班　あて  （担当：菊地） | （件名）  令和７年度みやぎ型農福連携普及拡大事業業務企画提案募集の質問等について | （送信日）  年　　月　　日  （送信者）  所属：  氏名： |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者：  　TEL：  　FAX： |
| ◆質　問　内　容 | |  |

提出期限　　：　　令和７年６月２０日（金）正午厳守

提出方法　　：　　電子メール（その他の方法では受付しません。）

提出先　　　：　　宮城県農政部農業振興課先進的経営体支援班　（担当：菊地）

電子メール 　 nosinp@pref.miyagi.lg.jp